

特別企画：新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の意識調査（2020年12月）

業績にマイナスの影響、横ばいの77.6%

～新型コロナにより、企業の18.2%で業態転換の予定あり～

はじめに

新型コロナウイルスの感染者数の再拡大にともない、一部の地域では、外出自粛や営業時間の短縮などの要請が相次いでいる。また、政府は2020年12月14日に、観光支援の各種施策を全国で一斉に一時停止する考えを表明し、同年12月28日から停止した。他方で、政府の成長戦略会議では、事業の継続が難しくなった中小企業に対し業態転換や新分野への進出などを促す新たな補助制度を整備する方針が示されている。

そこで、帝国データバンク仙台支店は、新型コロナウイルス感染症に対する東北6県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2020年12月調査とともに行った。

※調査期間は2020年12月16日～2021年1月5日、調査対象は1566社で、有効回答企業数は796社（回答率50.8%）。

調査結果（要旨）

1. 新型コロナウイルス感染症による自社の業績への影響、『マイナスの影響がある』と見込む企業は77.6%となり、前月比横ばいとなった。感染再拡大が進んでいることを受け、11月以降増加基調にある。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が65.5%と過去最高、「今後マイナスの影響がある」は12.2%となった
2. 業種別で業績への影響をみると、『マイナスの影響がある』では、「パルプ・紙・紙加工品製造」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「飲食店」「旅館・ホテル」など14業種で構成比100%となった。一方、『プラスの影響がある』では、巣ごもり需要を反映し、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が66.7%となり、2位以下を引き離して最も高かった
3. 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、事業の業態を転換する『予定がある』企業は18.2%。とりわけ、経営戦略として「すでに転換している」が1.8%となった。一方で、「予定していない」とする企業は72.6%であった

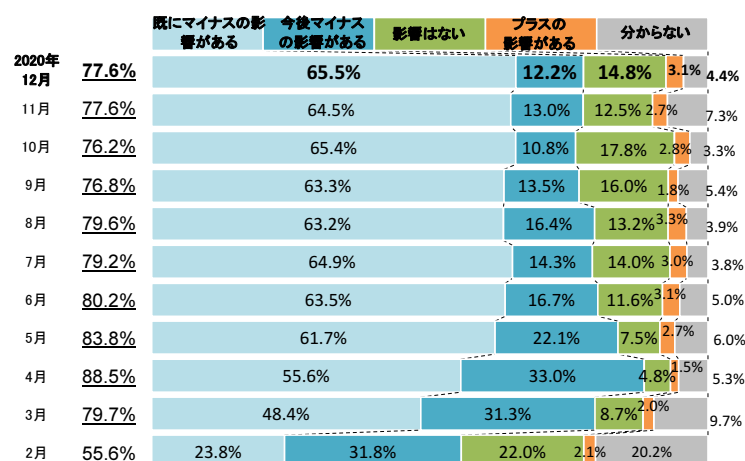
1. 「既にマイナスの影響がある」が 65.5%で過去最高

新型コロナウイルス感染症により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』『既にマイナスの影響がある』と「今後マイナスの影響がある」の合計と見込む企業は 77.6%となった。前回調査（2020年11月、77.6%）と比較すると横ばいとなった。

ただし、内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が 65.5%（2020年11月、64.5%）と、前回調査より 1.0 ポイント増加し過去最高となっており、昨年11月後半以降の感染再拡大が進んだことを反映したものと思われる。一方で、「今後マイナスの影響がある」は 12.2%（同 13.0%）と、前回調査より 0.8 ポイントの減少となった。

「影響はない」とする企業は 14.8%（同 12.5%）と同 2.3 ポイント増加。『プラスの影響がある』とする企業は 3.1%（同 2.7%）と同 0.4 ポイント増加した。

新型コロナウイルス感染症による業績への影響



注1：母数は、有効回答企業796社。2020年11月調査は784社、同年10月調査は798社、同年9月調査は799社、同年8月調査は824社、同年7月調査は823社、同年6月調査は773社、同年5月調査は823社、同年4月調査は819社、同年3月調査は763社、同年2月調査は717社

注2：下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3：『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

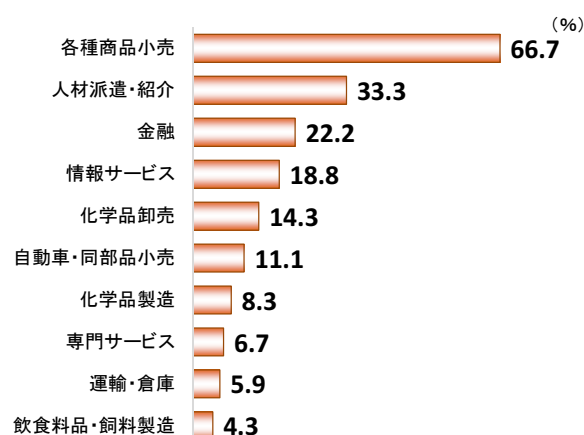
注4：小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

2. 業種別の業績への影響、プラスの影響は「各種商品小売」が 66.7%

業種別でみると『マイナスの影響がある』企業は、「パルプ・紙・紙加工品製造」「出版・印刷」「繊維・繊維製品・服飾品卸売」「家具類小売」「飲食店」「旅館・ホテル」など14業種で構成比 100%となった。

一方、『プラスの影響がある』企業の上位10業種では、スーパーマーケットなどの「各種商品小売」が 66.7%となり、2位以下を大きく引き離している。次いで「人材派遣・紹介」が 33.3%と続いている。

業績に『プラスの影響がある』割合 ～上位10業種～



3. 企業の約18%で、業態転換の予定がある

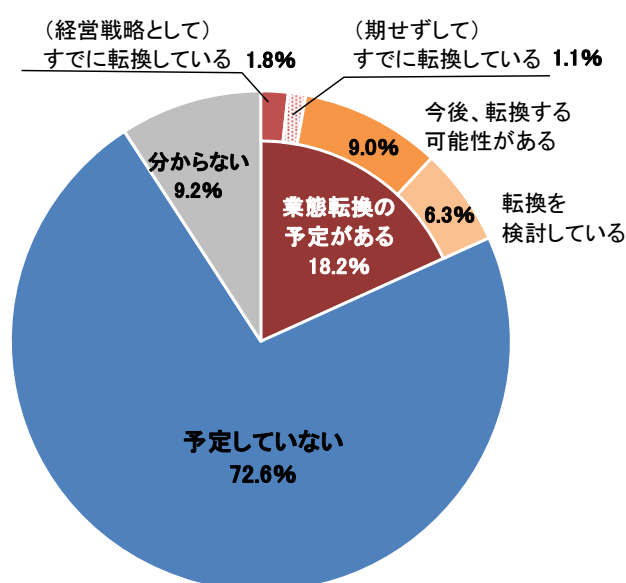
新型コロナウイルス感染症の拡大が契機となり、事業の業態転換を行う予定（可能性）があるか尋ねた¹ところ、業態転換の『予定がある』²は18.2%となり、5社に1社はすでに転換済みか転換する可能性があるいは検討していることがうかがえた。とりわけ、経営戦略として「すでに転換している」が1.8%となり、企業からは「店頭販売から脱皮、製造業への転換」（飲食店、秋田県）などの声があげられた。また、期せずして「すでに転換している」が1.1%となった。

一方、「予定していない」（72.6%）は7割超であった。

業種別にみると、業態転換の『予定がある』は、「医薬品・日用雑貨品小売」が100.0%で最も高い。次いで「飲食店」が66.7%、「繊維・繊維製品・服飾品卸売」・「家電・情報機器小売」（各50.0%）が上位となった。

「予定していない」では、「免許事業のため業態の転換ができない企業体であり、公共性を踏まえ事業維持のための支援をお願いしたい」（放送、岩手県）といった意見も聞かれた「放送」や「パルプ・紙・紙加工品製造」、「再生資源卸売」など9業種が各100.0%となった。

事業の業態転換の実施有無



注：母数は、有効回答企業796社

¹ 本調査で想定している事業の業態転換は、「本業の転換」（本業は自社の売上額の最大構成事業）とし、以下の選択肢を用意した

- ・「（経営戦略として）すでに転換している」：自社が自らの意思で業態転換を図っている
- ・「（期せずして）すでに転換している」：自社の意思とは関係なく、図らずも事業の最大構成が変化している
- ・「今後、転換する可能性がある」：（現時点では変化がないが）今後事業の最大構成が変化する可能性がある
- ・「転換を検討している」：業態転換を模索している段階

² 業態転換の『予定がある』は、「（経営戦略として）すでに転換している」「（期せずして）すでに転換している」「今後、転換する可能性がある」「転換を検討している」の合計

まとめ

本調査の結果、新型コロナウイルス感染症により業績にマイナスの影響があると見込む企業は前月に比べて横ばいだったものの、昨年11月後半以降の感染再拡大を受けて「既にマイナスの影響がある」は過去最高となった。

観光支援の各種施策の一時停止や一部地域での休業・営業時間短縮などで、年末特需が大幅に減少したことなどにより「旅館・ホテル」や「飲食店」などで厳しい状況となった。

一方で、プラスの影響を見込む企業は、“巣ごもり需要”といった内食需要が後押しとなり、スーパーマーケットなど飲食料品を扱う業種を中心に好調となった。加えて、新型コロナウイルスの影響で生じた新たな需要を獲得し、売り上げを増加させている企業も現れている。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大が契機となり、18.2%の企業は、事業の業態転換を行う予定があるとしており、なかでも企業の2.9%はすでに業態転換を行っていた。他方、7割超の企業は、業態転換の予定はなかった。

2021年1月7日、政府より1都3県に2度目の「緊急事態宣言」が発出された。さらに、1月13日には、大阪府や愛知県、福岡県など7府県を加え、対象地域を11都府県に拡大するなど、再び国民生活や経済活動に深刻な影響を与えると予想される。しかしながら、急拡大している新型コロナウイルスの影響に歯止めをかけるため、政府・企業・国民が一体となり、それぞれに求められる対策・対応に取り組むことが肝要であろう。

※ 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

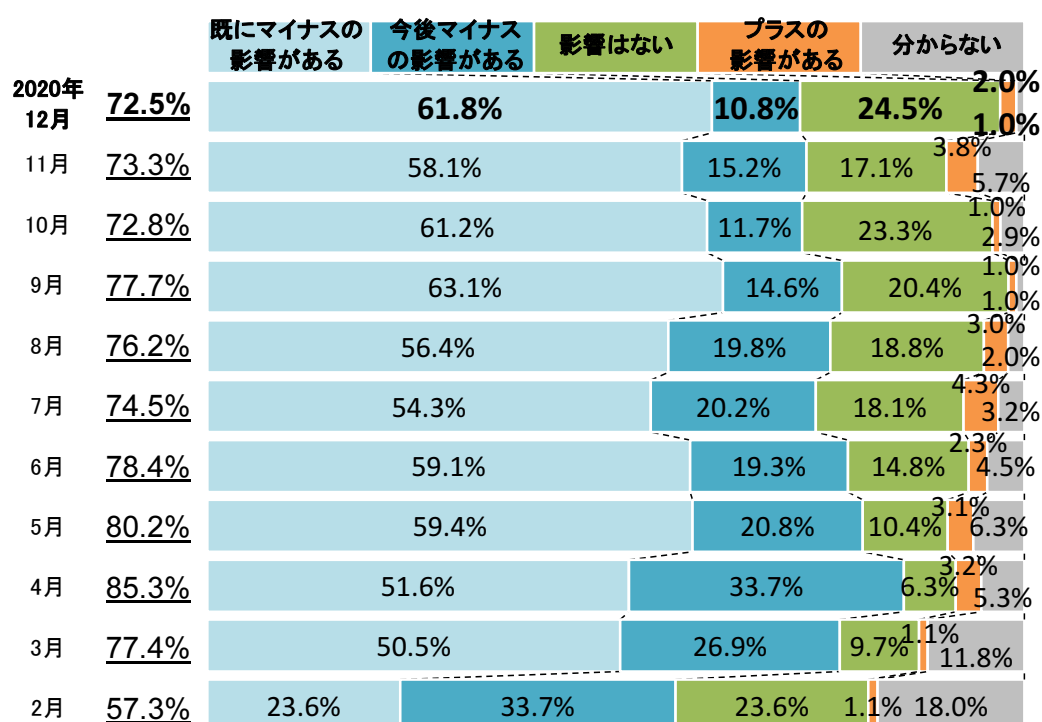
(株) 帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野
TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060
e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

参考 東北6県別

青森県



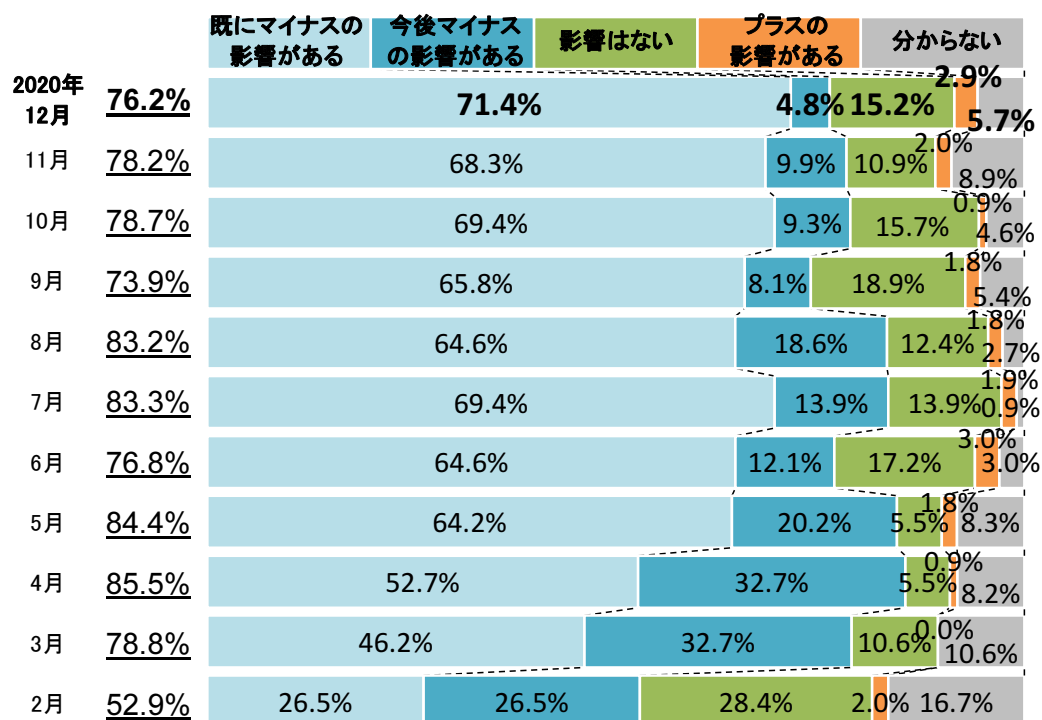
注1:母数は、有効回答企業102社。2020年11月調査は105社、同年10月調査は103社、同年9月調査は103社、同年8月調査は101社、同年7月調査は94社、同年6月調査は88社、同年5月調査は96社、同年4月調査は95社、同年3月調査は93社、同年2月調査は89社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

岩手県



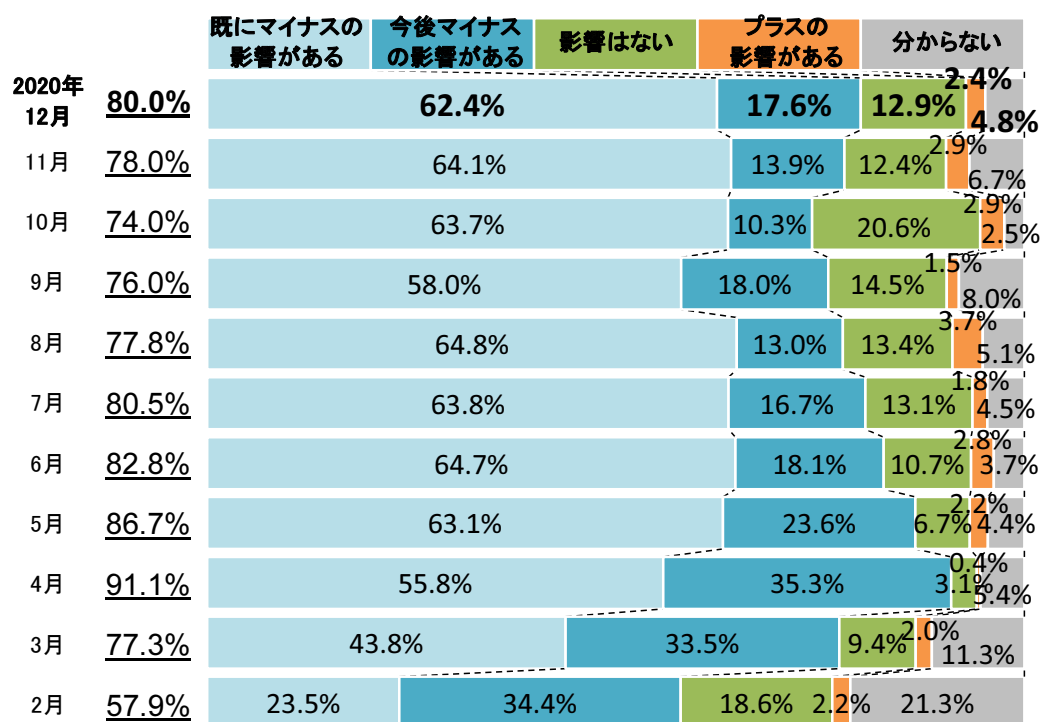
注1:母数は、有効回答企業105社。2020年11月調査は101社、同年10月調査は108社、同年9月調査は111社、同年8月調査は113社、同年7月調査は108社、同年6月調査は99社、同年5月調査は109社、同年4月調査は110社、同年3月調査は104社、同年2月調査は102社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

宮城県



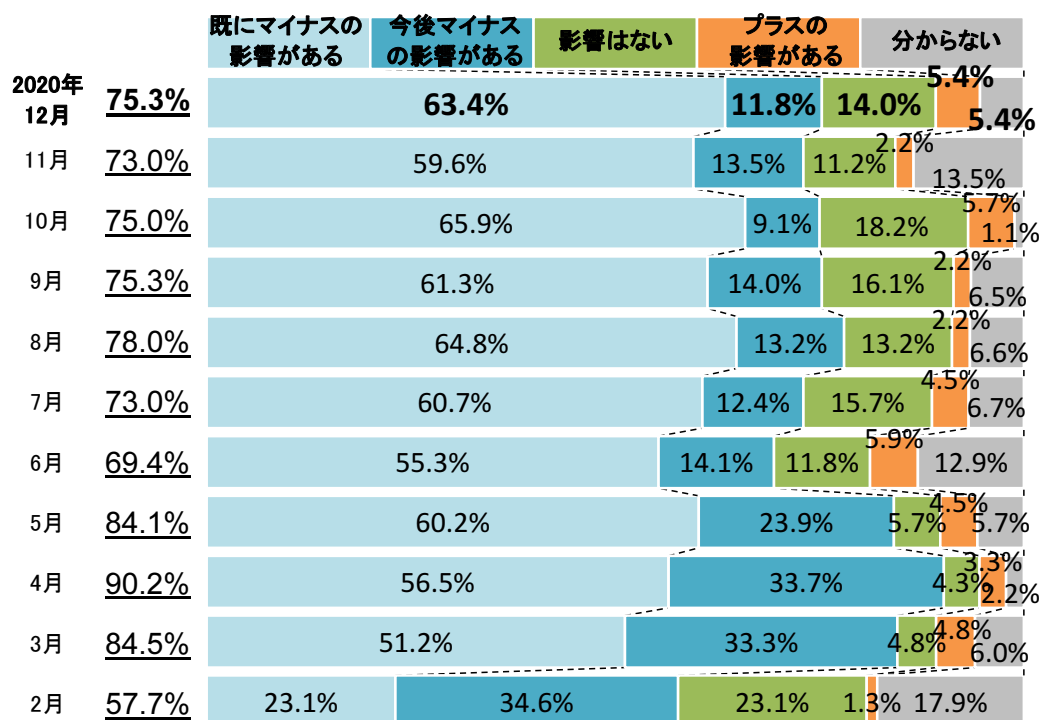
注1:母数は、有効回答企業210社。2020年11月調査は209社、同年10月調査は204社、同年9月調査は200社、同年8月調査は216社、同年7月調査は221社、同年6月調査は215社、同年5月調査は225社、同年4月調査は224社、同年3月調査は203社、同年2月調査は183社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

秋田県



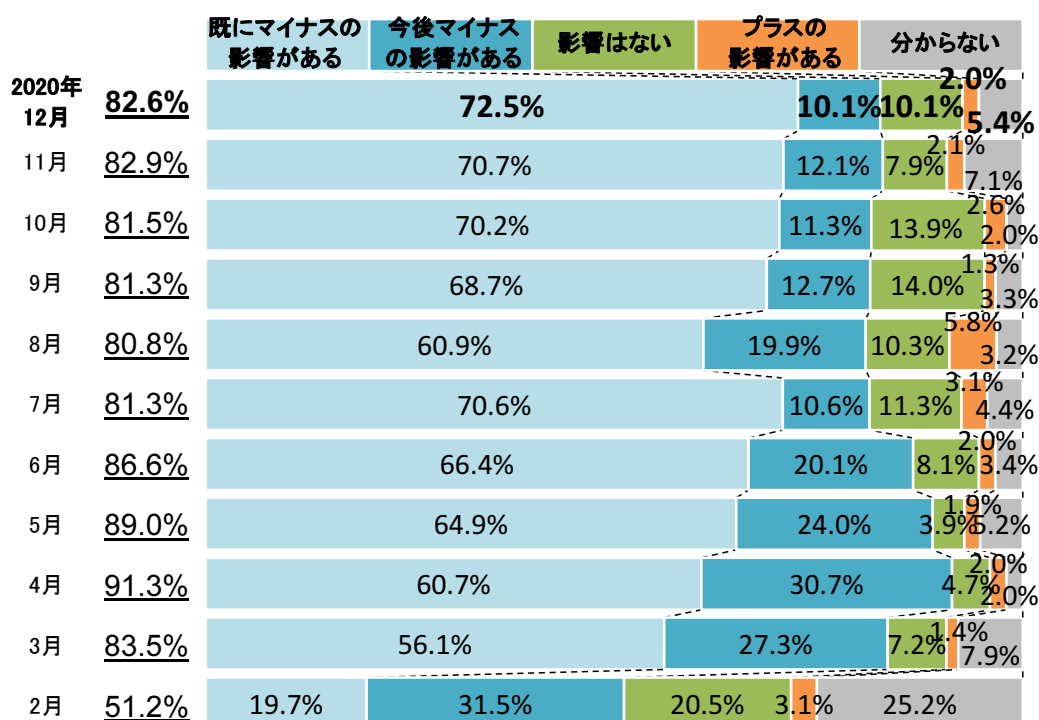
注1: 母数は、有効回答企業93社。2020年11月調査は89社、同年10月調査は88社、同年9月調査は93社、同年8月調査は91社、同年7月調査は89社、同年6月調査は85社、同年5月調査は88社、同年4月調査は92社、同年3月調査は84社、同年2月調査は78社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

山形県



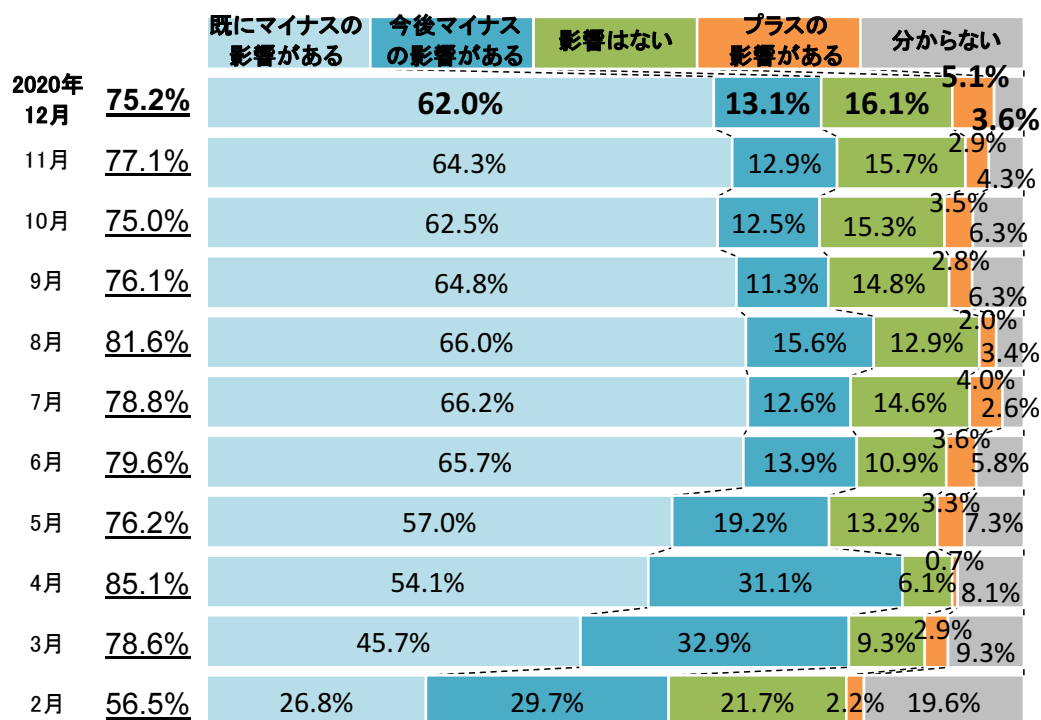
注1:母数は、有効回答企業149社。2020年11月調査は140社、同年10月調査は151社、同年9月調査は150社、同年8月調査は156社、同年7月調査は160社、同年6月調査は149社、同年5月調査は154社、同年4月調査は150社、同年3月調査は139社、同年2月調査は127社

注2:下線の値は『マイナスの影響がある』(「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計)の割合

注3:『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

福島県



注1: 母数は、有効回答企業137社。2020年11月調査は140社、同年10月調査は144社、同年9月調査は142社、同年8月調査は147社、同年7月調査は151社、同年6月調査は137社、同年5月調査は151社、同年4月調査は148社、同年3月調査は140社、同年2月調査は138社

注2: 下線の値は『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）の割合

注3: 『プラスの影響がある』は、「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計

注4: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない